

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,683,993
経常利益 (千円)	173,294
四半期純利益 (千円)	96,819
四半期包括利益 (千円)	96,819
純資産額 (千円)	2,785,854
総資産額 (千円)	3,280,409
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,674.50
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	84.9

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	718.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第14期第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。
- 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ビジネス・ブレイクスルー)及び連結子会社1社により構成されております。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(マネジメント教育サービス)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(経営コンテンツメディアサービス)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容に変更はありません。第1四半期連結会計期間において、株式会社BBリゾートを取得したため同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直す動きがあったものの、欧米における財政問題等を起因とする円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

当社は、文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部では、昨年を上回る秋期学生が入学し、BBT大学大学院においては過去最多の春期に続き、秋期についても過去最多の秋期学生入学数となりました。個人向けを主とし毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座においても受講者数が堅調に推移いたしました。

また、利益面につきましては、上記の要因等から先行投資を行ってBBT大学部門の費用を補い、第3四半期累計期間の営業利益としては過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,683百万円、営業利益は188百万円、経常利益は173百万円、四半期純利益は96百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。以下、セグメント区分別の状況においても同様であります。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,434百万円、セグメント利益は138百万円となりました。BBT大学経営学部では昨年を上回る秋期学生が入学し、BBT大学大学院においては過去最多の春期に続き、秋期についても過去最多の秋期学生入学数となったこと、個人向けを主とし毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座においても受講者数が堅調に推移したことによるものであります。

#### 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は224百万円、セグメント利益は40百万円となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,280百万円、負債は494百万円、純資産は2,785百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較分析はおこなっておりません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年1月31日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,728	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,621	57,621	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,621	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	5,728	-	5,728	9.04
計	-	5,728	-	5,728	9.04

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度ないし前第3四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,258,605
売掛金	111,144
仕掛品	167,971
貯蔵品	875
前払費用	78,734
繰延税金資産	4,405
その他	10,914
貸倒引当金	41
流動資産合計	1,632,609
固定資産	
有形固定資産	
建物	389,421
減価償却累計額	43,044
建物(純額)	346,376
構築物	2,205
減価償却累計額	790
構築物(純額)	1,414
機械及び装置	10,157
減価償却累計額	8,707
機械及び装置(純額)	1,449
車両運搬具	4,844
減価償却累計額	3,544
車両運搬具(純額)	1,300
工具、器具及び備品	261,858
減価償却累計額	165,805
工具、器具及び備品(純額)	96,052
土地	831,802
建設仮勘定	16,020
有形固定資産合計	1,294,417
無形固定資産	
借地権	87,671
ソフトウェア	143,452
ソフトウェア仮勘定	14,490
その他	56,240
無形固定資産合計	301,854

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	12,851
関係会社株式	12,000
差入保証金	21,098
繰延税金資産	3,940
その他	1,638
投資その他の資産合計	51,528
固定資産合計	1,647,799
資産合計	3,280,409
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,881
未払金	7,563
未払費用	118,524
未払法人税等	17,417
未払消費税等	8,518
未払配当金	2,450
前受金	318,229
預り金	8,931
奨学還付引当金	6,782
その他	92
流動負債合計	492,391
固定負債	
その他	2,163
固定負債合計	2,163
負債合計	494,555
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,477,525
資本剰余金	1,125,236
利益剰余金	461,807
自己株式	278,715
株主資本合計	2,785,854
純資産合計	2,785,854
負債純資産合計	3,280,409



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,683,993
売上原価	565,286
売上総利益	1,118,706
販売費及び一般管理費	929,783
営業利益	188,923
営業外収益	
受取利息	5,489
投資有価証券売却益	2,000
未払配当金除斥益	1,982
その他	679
営業外収益合計	10,150
営業外費用	
投資有価証券評価損	1,365
為替差損	18,421
固定資産除却損	2,988
固定資産売却損	2,895
支払手数料	108
営業外費用合計	25,779
経常利益	173,294
税金等調整前四半期純利益	173,294
法人税、住民税及び事業税	73,419
法人税等調整額	3,055
法人税等合計	76,475
少数株主損益調整前四半期純利益	96,819
四半期純利益	96,819

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,819
四半期包括利益	96,819
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,819

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、新たに取得した株式会社BBリゾートを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	80,435千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,191	900	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,434,571	224,194	1,658,766	25,226	1,683,993	-	1,683,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,846	9,478	26,325	37,593	63,918	63,918	-
計	1,451,418	233,673	1,685,091	62,820	1,747,911	63,918	1,683,993
セグメント利益	138,783	40,110	178,893	10,029	188,923	-	188,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,674円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	96,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,819
普通株式の期中平均株式数(株)	57,820

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 雅彦 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 郷右近 隆也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。